令和８年度 当初予算（案）の概要

令和８年２月
大　　分　　県

令和８年度　一般会計当初予算（案）の概要

１．予算総額

（単位：百万円）

喫緊の課題である物価高騰対策を充実するとともに、防災対策の高度化、誘客対策の強化、魅力ある学校づくりなど「ビジョン2024」の実現を加速させるための諸施策を盛り込んだ積極予算を編成

当初予算案　730,058（7年度当初予算比　＋27,381　＋3.9%）

※令和５年度予算(肉付け後) 724,611 を上回り過去最高額

２．主な予算案の内訳

歳　出

○おおいたビジョン加速枠(予算特別枠)　133事業　3,399

内訳

安　心	（防災対策の高度化など）	44事業	885
元　気	（誘客対策の強化など）	49事業	1,221
未来創造	（魅力ある学校づくりなど）	40事業	1,293

◆物価高騰対策関連経費　8,745（＋5,701　＋187.3%）

◆社会保障関係費　95,508（＋1,460　＋1.6%）

◆公共事業（災害復旧等を除く）　70,256（＋883　＋1.3%）

<参考>7年度12月、2月補正で「第１次国土強靱化実施中期計画」に基づく対策予算など、国の関連予算を積極的に受け入れ、８年度当初予算とあわせて執行

歳　入

○県税　148,800（＋1,900　＋1.3%）

○地方特例交付金　5,796（＋4,997　＋625.4%）

○地方交付税　199,300（＋14,000　＋7.6%）

○国庫支出金　109,541（＋5,584　＋5.4%）

うち重点支援地方交付金　6,977（＋4,231　＋154.1%）

○県債　59,893（△5,156　△7.9%）

うち臨時財政対策債　0　※7年度に引き続き発行なし

３．財政の健全性

財政調整用基金の取崩しは前年度と同額の９０億円にとどめ、県債残高も県土強靱化を推進するなか発行抑制に取り組んだ結果、目標を下回る水準を維持

○財政調整用基金残高　８年度末見込　約 248億円(取崩額　90億円) 目標：330億円 (令和10年度末)

○県債残高　総　額　８年度末見込　約 1兆325億円(7年度比△177億円)

臨時財政対策債等除き　８年度末見込　約 6,179億円(7年度比＋59億円)　目標：6,500億円以下(令和10年度末)

※目標･･･大分県行財政改革推進計画2024の目標残高は、２月補正反映後

執行段階の工夫・節約などにより、基金残高の目標額確保や県債残高の適正管理に引き続き取り組む

安心① 災害に強い県土づくりと危機管理の強化

特 …おおいたビジョン加速枠

➢大規模災害等に備え、防災対策の高度化に取り組むとともに、県土の強靱化を推進

○防災行動定着促進事業　3,268万円

県民の防災意識の醸成及び避難行動等の定着を図るため、被害想定を自分事にするＡＩ等を活用した普及啓発を実施する。

特 **生成ＡＩを活用した個人ごとの地震被害想定ツールの開発**　など

地震被害想定ツール
（イメージ画像）

○防災・減災対策加速化支援事業　1億5,000万円

災害に強い人づくり・地域づくりを推進するため、市町村などが行う避難所の環境改善や地域の防災活動、各家庭等における防災対策に対し助成する。

新 **家庭等の地震対策（感震ブレーカー、家具転倒防止器具等）に要する経費への助成**　補助率　1／2

新 **避難所等の環境改善（バリアフリー化、衛星携帯電話等）に要する経費への助成の拡充（簡易水槽を対象に追加）**
補助率　1／3～1／2

・**孤立可能性集落の対策（食料等の備蓄、非常用電源設備等）に要する経費への助成**　補助率　2／3　など

被災時に飲料水・生活用水を貯める簡易水槽
（出典：国土強靱化 民間の取組事例集、R7.4 内閣官房）

新 防災航空隊機能強化事業　1億4,973万円

大規模火災等に備え、防災ヘリコプターの消防能力を強化するため、消火タンク等を整備する。

新 被害認定調査等デジタル化事業　4,200万円

被災者の早期生活再建を図るため、被害認定調査のデジタル化に対応した被災者台帳システムを一括発注し、市町村が迅速に罹災証明書等を発行できる環境を整備する。

特 応急仮設住宅供給体制整備事業　8,260万円

応急仮設住宅を迅速に供給できる体制を構築するため、建設候補地において応急仮設住宅の概略設計（１７８か所）を実施するとともに、市町村向けに建設候補地選定の手引きを作成する。

特 港湾施設緊急空洞調査事業　6,000万円

港湾利用者の安全を確保するため、全ての重要港湾・地方港湾を対象として計画的に空洞化調査を実施する。

・重要港湾５港（ 係留施設 ３８ｋ㎡、臨港交通施設 １５ｋ㎡ ）

特 AI等を活用した水道管路診断事業　8,525万円

市町村による水道管路の適切な管理を促進し、水道管の漏水などによる道路陥没を防止するため、経過年数等の管路情報や交通量などの環境データをもとに、ＡＩを活用し管路更新の優先順位の見える化を行う。

○県土強靱化関連公共事業　287億1,409万円

頻発・激甚化する自然災害に対応するため、災害時の集落孤立防止等に向けた優先啓開ルートの対策や治水・土砂災害対策、ため池の防災対策を実施する。

(公)道路施設補修事業
(公)道路防災事業
(公)広域河川改修事業
(公)急傾斜地崩壊対策事業
(公)通常砂防事業
防災重点農業用ため池等整備事業　など

集落孤立防止に向けた防護網工の実施
（道路防災事業、国道４４２号）

※ 第１次国土強靱化実施中期計画関連事業は７年度１２月、２月補正に計上

○佐賀関大規模火災関連事業　4,574万円

事業名	予算案	概要
漁業集落環境整備事業	4,274万円	大分市が行う被災地の防災道路等の整備に対し助成する。 ・防災道路等の測量、設計、調査に要する経費への助成 補助率　１３／２０（国１／２　県３／２０）
海づくり大会を契機とした水産物消費拡大事業（一部）	300万円	被災した佐賀関の復興を支援するため、佐賀関水産物のフェアを実施する。 ・量販店フェア　九州３回　　関東１回 ・飲食店フェア　関東１回

※ ７年度既決予算による対応額：約6,000万円（被災した漁具供給施設の復旧支援など）

安心② 持続可能な環境づくりの推進

➢CO_2削減や循環型社会の構築に向け、県民総参加で取り組む「グリーンアップおおいた」運動を強化

○グリーンアップおおいた推進事業　2,846万円

特 **公共交通機関の利用等を促すスマートムーブキャンペーンの実施**
特 **通勤に公共交通機関の利用を促す「県下一斉スマートムーブデー」の実施**　など

特 公共交通利用促進事業　1,499万円

・**路線バス事業者による１日バス無料デーの実施に要する経費への助成**　など

○循環社会構築加速化事業　9,671万円

循環型社会の構築を図るため、企業等が実施する廃棄物の再資源化などの取組を支援する。

新 **排出現場の分別用コンテナの導入に要する経費への助成**　補助率　１／２
新 **収集運搬用トラックの電動車とエンジン車との差額への助成**
補助率　通 常 枠　１／６（国庫補助と合わせて５／６）
賃上げ枠　１／３（国庫補助と合わせて１０／１０）
新 **産業廃棄物の高度な選別処理設備の導入に要する経費への助成の拡充**
補助率　１／２　　限度額　１，５００万円→２，５００万円　など

安心③ すべてのこどもが健やかに生まれ育つ温かい社会づくり～子育て満足度日本一の実現～

➢出会い・結婚の希望を後押しするとともに、様々な困難を抱えるこどもに寄り添った支援体制を強化

○おおいた出会い応援事業　6,727万円

若者の出会い・結婚の希望を後押しするため、関係団体と連携した婚活イベント等を実施するとともに、出会いサポートセンターを運営する。

特 **地域の団体が主催する婚活イベント開催に要する経費への助成**（30件）
補助限度額　参加者10人～20人　20万円　参加者21人～30人　30万円
・**県主催婚活イベントの開催**　知事公舎２回　ハーモニーランド１回
・**出会いサポートセンターの運営**　など

○家庭養護推進事業　1億1,315万円

社会的養育を要するこどもを家庭的な環境で養育する里親委託を推進するため、里親募集から委託児童の自立支援まで切れ目ない支援体制を構築する。

新 **民間ノウハウを活用した里親支援センターの設置**（令和８年4月）
・**緊急に乳幼児の一時保護を引き受ける里親への受入手当の支給**
緊急養育準備料　3万円／月　　受入手当　4万円／件
・**児童家庭支援センターへの里親レスパイト担当職員の配置**（2か所）　など

安心④ 健康長寿社会の構築と安心できる医療・介護の提供～健康寿命日本一の実現～

➢健康寿命の延伸に向けた取組を強化するとともに、医療提供体制の充実や介護現場の職場環境整備を推進

○みんなで進める健康づくり事業　6,225万円

健康寿命の延伸を図るため、健康づくりの意識向上に向けた県民運動を市町村等と連携して展開するとともに、健康経営事業所の登録拡大などにより働く世代の健康づくりを支援する。

特 **社員食堂での食生活改善に向けたモデル事業の実施**
特 **「あるとっく」を活用したスタンプラリーの実施**　など

○訪問看護強化事業　2,757万円

在宅医療ニーズの増加に対応するため、訪問看護提供体制の充実を図るとともに、訪問看護人材の確保を行う。

特 **機能強化型訪問看護ステーションへの移行等を支援する訪問看護総合支援センターの設置**　など

○介護現場革新推進事業　3億591万円

介護従事者の負担を軽減し離職防止を図るため、介護ロボット導入やＩＣＴ化等により働きやすい職場環境の整備を行う事業所を支援する。

新 **介護テクノロジー導入への助成の拡充**
補助率　３／４→４／５（国：県＝４：１で補助）
限度額　①介護ロボット・ICT機器（離床センサー等）
30万円～100万円（移乗・入浴支援）／台
②介護記録ソフト等
100万円（職員数10人以下）～250万円（31人以上）／事業所
③パッケージ導入（ICT機器と介護記録ソフトの組み合わせ）
1,000万円／事業所　など

安心⑤ 障がい者が心豊かに暮らし働ける社会づくり～障がい者活躍日本一の実現～

➢希望や特性に沿った就労機会を確保するとともに、スポーツ・芸術活動を推進するなど障がい者の活躍を応援

○障がい者就労環境づくり推進事業　8,851万円

障がい者の希望や特性に沿った就労を促進するため、新たな雇用モデルの実証に取り組むとともに、障がい者雇用アドバイザーによる企業訪問や職場への定着支援を行う。

特 **障がい者雇用に向けた業務の切り出し動画の作成・配信**

特 **障がい者雇用の広域マッチング体制構築に向けた実証**

・**雇用支援アドバイザー**(7人)**や定着支援アドバイザー**(6人)**の配置**　など

○障がい者工賃等向上支援事業　4,019万円

就労継続支援事業所利用者の賃金・工賃向上を図るため、共同受注体制の構築を進めるとともに、就労継続支援事業所の生産性向上や受注促進を支援する。

新 **就労継続支援事業所の生産性向上に要する機器整備等への助成の拡充（賃上げ枠・高工賃チャレンジ枠の創設、 IT分野等の限度額引上げ）**

補助率　通常枠　１／２　　賃上げ枠・高工賃チャレンジ枠　２／３

限度額　１００万円（ＩＴ分野等２００万円）

※高工賃チャレンジ枠は最低賃金の適用がないＢ型事業所が対象

特 **就労継続支援事業所活用検討企業へのお試し発注に要する経費への助成**

Ａ型事業所　１０社　　Ｂ型事業所　２０社　など

○パラスポーツ普及強化事業　1,555万円

スポーツを通じた障がい者の活躍を支援するため、専門性の高い指導者を育成するとともに、身近な地域でパラスポーツに親しむことができる機会を創出する。

特 **パラスポーツ指導員の確保・育成に向けた出前講座の開催**

特 **パラスポーツ体験会等の開催に要する経費への助成**

補助限度額　5万円～8万円

特 **パラスポーツ体験会の開催等を支援するコーディネーターの配置**　など

○障がい者芸術推進事業　5,249万円

障がい者の芸術文化活動を推進するため、障がい者アートの商品化や販路の開拓を支援する。

特 **障がい者アートの商品化促進講座の開催**

特 **障がい者アートを活用した商品づくりに要する経費への助成**　補助率　１／２　　限度額　２０万円

特 **ふるさと納税サイトや県公式オンラインショップを活用した販売促進**　など

安心⑥ 誰もが安全・安心に暮らせる社会づくりの推進

➢急増する特殊詐欺等の被害防止対策を強化するとともに、総合的な交通安全対策を推進

○詐欺被害防止総合対策事業　3,927万円

特殊詐欺等の被害を防止するため、詐欺の手口に応じた「被害に遭わせない」対策を強化するとともに、若者を「犯罪に加担させない」取組を実施する。

特 **金融機関での普及啓発など国際電話遮断アプリ等への加入促進**　など

○特殊詐欺等被害防止対策推進事業　1,943万円

特殊詐欺等の被害を防止するため、市町村と連携し高齢者又は高齢者と同居する世帯への家庭用防犯機器の導入を支援する。

・**被害防止機能付き電話の設置に要する経費への助成**

補助率　２／３（県１／３　市町村１／３）　　限度額　１万円

※「通話を録音する」旨の警告メッセージ等の機能を有する電話機

特 **家庭用防犯カメラの設置に要する経費への助成**

補助率　２／３（県１／３　市町村１／３）　　限度額　２万円

○優しいマナーと思いやりの運転県おおいた推進事業　2,359万円

交通事故の発生を抑止するため、こどもから高齢者まで幅広い世代に応じた交通安全対策を実施するとともに、思いやりの心を伝え合う交通マナーアップの取組を展開する。

特 **夜間の高齢歩行者事故防止に向けた反射材の配付**（１２万枚）

特 **交通安全対策に意欲的に取り組む「交通安全推進宣言企業」登録制度の創設**　など

特 路面標示緊急補修事業　4,361万円（警察本部）　7,975万円（土木建築部）

道路交通の安全を確保し、ドライバーの安心で快適な走行環境を実現するため、摩耗している道路中央線や外側線の補修に取り組む。

・中央線（黄色）の補修〔警察本部〕　４０ｋｍ

・外側線の補修〔土木建築部〕　４８ｋｍ

元気① 自ら考え・動き・みんなで実現する元気な農林水産業

➢農業の成長産業化に向け、規模拡大に必要な労働力確保や、高温対策などの生産性向上の取組を加速
➢循環型林業の確立に向け素材生産性の向上等を進めるほか、環境変化に対応した水産業への転換を推進
➢大阪・関西万博の成果を活かした国内での販路開拓や、カントリーリスクを踏まえた輸出先国の多角化を強化

特 農林水産業労働力支援体制整備事業　1億5,783万円

中核的経営体の規模拡大を推進するため、農業支援サービス事業体等の活用による労働力の確保や働きやすい環境づくりを支援する。

- **農業支援サービス事業体の立上げに要する経費への助成**
  補助率　１／２～１０／１０
- **働きやすい環境づくりに向けたトイレ等施設整備への助成**
  通 常 枠　１／２　　限度額　１００万円～５００万円
  賃上げ枠　２／３　　限度額　１４０万円～６７０万円　など

特 園芸作物高温対策推進事業　6,084万円

酷暑の影響を受ける農家の経営安定を図るため、気候変動に対応可能な産地生産体制の構築を推進する。

- **遮光資材等の導入への助成**　補助率　１／２（県１／３　市町１／６）
- **高温対策技術の現地実証試験の実施**（１０品目）

○水田農業産地力強化対策事業　1億4,186万円

水田作物の安定的な生産・供給に向けた経営体の規模拡大を推進するため、水稲乾田直播栽培の導入等を支援する。

特 **水稲乾田直播栽培に必要な機械導入への助成**
補助率　１／２（県１／４　市町１／４）
限度額　８５０万円　など

○おおいた和牛産地強化対策事業　4,502万円

「おおいた和牛」のブランド力向上を図るため、全国和牛能力共進会北海道大会２０２７での好成績獲得に向けた取組等を支援する。

新 **全国和牛能力共進会に向けた長距離輸送実証の実施**

特 **肥育技術向上に向けた枝肉共励会出品支援の拡充**
県内共励会（８０頭）に加え、県外共励会（８０頭）を対象に追加　など

○林業事業体強化推進事業　3,234万円

主伐・再造林を一体的に担う中核的な林業経営体を育成するため、高性能林業機械の導入等による素材生産性の向上や人材育成などを支援する。

- **高性能林業機械導入への助成**　補助率　１／３

新 **革新的作業システムの実証への支援**
補助率　２／３　　限度額　５００万円

- **中核的経営体の育成に向けた研修会等の開催**　など

特 環境変化対応型栽培漁業推進事業　4,027万円

高水温化等の環境変化に対応した効果的な資源造成を行うため、新たな手法を用いた種苗放流を推進するとともに、暖海性魚種キジハタの種苗生産体制の確立に取り組む。

○Ｔｈｅ・おおいたブランド流通販売戦略推進事業　4,567万円

県産農林水産物の販売を促進するため、マーケットニーズに対応した販路開拓や、大阪・関西万博等のつながりを活かした県産食材の認知度向上に取り組む。

- **大阪駅周辺飲食店での県産食材メニューフェアの開催**

特 **県内宿泊施設のシェフ等を対象とした食材産地ツアーの実施**

特 **るるパークなど県内集客施設の来場者向け県産食材のＰＲ**　など

○農林水産物輸出需要開拓事業　6,000万円

海外の市場を取り込み農林水産業者の所得向上を図るため、ブランドおおいた輸出促進協議会等が行う輸出拡大の取組を支援する。

- **「おおいた和牛」のＥＵでの飲食店関係者向け試食会の開催**

新 **販路開拓・取引拡大に向けたＡＳＥＡＮ地域での展示会への出展**　など

元気② 力強く元気な経済を創出する産業の振興

➢資金面での支援に加え、創業や地域を牽引する企業の創出を後押しするとともに、県産品の高付加価値化を推進

○中小企業金融対策費　552億2,983万円

県内中小企業の資金繰りを支援するため、県制度資金により民間金融機関や政府系金融機関の金融を補完する。（新規融資枠　７００億円）

新 **物価高騰や賃上げに対応した保証料率ゼロの新規融資枠の拡充**
経営環境変動対応融資　５０億円→１００億円
経営力強化資金　６０億円→１００億円　など

○おおいたスタートアップ支援事業　1億7,182万円

新たなビジネスや雇用を創出し、地域経済の活性化を図るため、創業の裾野拡大と起業家の発掘・育成等に取り組む。

特 **ビジネスとして地域課題の解決に取り組む社会起業家や中小企業における企業内起業家の育成に向けた集中講座及び伴走支援の実施**　など

○中小企業金融対策費（再掲）

新 **創業支援資金の保証料率の引下げ**　０．３５%→０．１５%　など

○地域牽引企業創出事業　1億7,317万円

地域を牽引する地場中小企業を育成するため、５年以内に雇用人数を３０人以上または付加価値額を１億円以上増加させる企業等の人材育成や商品・サービス力強化などを支援する。

特 **地域牽引企業創出事業費補助金認定枠の拡充　３社→５社**
補助率　商品改良・設備整備等　１／２　人材確保育成　２／３
限度額　５，０００万円（計画認定後３４か月以内）　など

特 県産加工食品高付加価値化等支援事業　5,444万円

物価高騰への対応と持続的な賃上げを促進するため、県産加工食品製造事業者が行う高付加価値商品の開発や受注機会の拡大等の取組を支援する。

・**高付加価値商品の開発に要する経費への助成**
補助対象　原材料費、資材費、ブランド化経費（デザイン改良費等）
補 助 率　１／２
限 度 額　１５０万円（原材料費は７５万円以内）　など

元気③ 地域の特色を活かしたツーリズムの推進と観光産業の振興

➢広域周遊の取組や夏場のインバウンド誘客の強化に加え、戦略的な情報発信により観光産業の成長産業化を加速

特 観光地域づくり共創事業　3,933万円

観光客の長期滞在と消費拡大を促すため、ツーリズムおおいたと連携した複数市町村を跨ぐ旅行商品の造成を支援する。

・**観光関連事業者で構成するコンソーシアムが行う旅行商品造成への助成**
補助対象　モニターツアーの催行やプロモーション経費等
補 助 率　２／３　限度額　６００万円　など

新 クールサマーｉｎおおいた推進事業　9,180万円(2月補正)

酷暑が常態化した夏季におけるインバウンド誘客等を促進するため、涼しく過ごせる観光スポットのＰＲの実施や観光関連事業者が行う暑さを緩和する設備投資を支援する。

・**県内の冷涼スポットを紹介するガイドブックの作成**
・**ミストシャワー、スポットクーラー、ひさし等の設置に要する経費への助成**

飯田高原（九重町）

風連鍾乳洞（臼杵市）

特 おおいた魅力発信向上事業　4,000万円

本県の魅力発信力を向上させ「選ばれるおおいた」を実現するため、全庁でキャラクターを活用した効果的なＰＲを行う。

・**（株）サンリオとの包括的なライセンス契約に基づく各種プロモーションの実施**　など

○国内誘客総合推進事業　1億4,509万円

国内誘客を促進するため、大阪・関西万博時のマーケティング手法を活用し、本県観光に関心を示すターゲット層に向けた効果的な情報発信等を行うとともに、旅行会社と連携した誘客対策を行う。

特 **Web検索履歴等に基づきターゲットを絞り込んだ情報発信**
特 **生成AI機能にも対応した県観光情報公式サイトへのリニューアル**
・**商談会を通じた県内への旅行企画・販売の促進**　など

元気④ 海外の成長を取り込み共に発展する大分県の実現

➢７年度のプロモーション成果を活かし海外の活力を取り込むとともに、多文化共生社会の実現を推進

○海外ネットワーク強化対策事業　5,670万円

成長を続ける海外の活力を取り込み、本県産業の活性化を図るため、連携協定締結地域などとの関係を強化するほか、県内の民間事業者等が海外展開しやすい環境を整備する。

特 **大阪・関西万博等を通じて交流を深めた国・地域との関係強化**

・**海外プロモーションの実施**　など

カナダプリンスエドワードアイランド州との
友好関係の構築に関する意向表明書締結式

○多文化共生推進事業　5,798万円

多文化共生を推進し外国人から選ばれる大分県を実現するため、外国人が地域社会の一員として活躍するとともに、安心して暮らすことのできる環境を整備する。

特 **相談対応等を行う「外国人共生コーディネーター」の振興局への配置**（５人）

特 **外国人向け情報ポータルサイトの構築**

・**外国人と地域住民の相互理解に向けた交流機会の創出**　など

元気⑤ 誰もが自分らしく、いきいきと活躍できる社会づくり

➢生産性向上による持続的な賃上げの実現や物価高対策を充実するとともに、人材確保に向けた働き方改革を推進

○中小企業等業務改善支援事業　2億1,854万円

生産性向上による持続的な賃上げの実現を図るため、国の業務改善助成金の採択を受けた中小企業等が行う設備投資等に対し県独自の上乗せ支援を行う。

新 **物価高騰対応業務改善奨励金の拡充**

通常枠　補助率　１／２→２／３
　　限度額　７５万円→１４０万円又は国助成額のいずれか低い方
重点枠　補助率　２／３→９／１０
　　限度額　１００万円→１８０万円又は国助成額のいずれか低い方
　　など

※重点枠：最低賃金改定幅を超えて事業場内最低賃金を引き上げた中小企業等が対象

○「賃上げ枠」の設定　（6億6,985万円）

・**１１事業→２４事業に拡充（２２２件　4,662人の賃上げ効果）**

主な事業	補助内容	補助率・限度額（通常枠）
特 **農林水産業労働力支援体制整備事業（P.5）**	**働きやすい環境づくりに向けたトイレ等施設整備への助成**　など	**補助率　2/3**（1/2） **限度額　140万円～670万円**（100万円～500万円）など
特 **物流効率化推進事業（P.9）**	**物流の効率化に資するシステム導入等に要する経費への助成**　など	**補助率　1/2**（1/3） **限度額　200万円**（140万円）など
特 **中小企業等DX総合支援事業（P.10）**	**デジタルツールの導入に要する経費への助成**	**補助率　3/4**（2/3） **限度額　30万円**（25万円）

○物価高騰対応プレミアム商品券支援事業　27億2,100万円

物価高騰の影響を受ける生活者の家計負担を軽減するため、市町村によるプレミアム商品券の追加発行に機動的に対応できる環境を整える。

・プレミアム率　３０％（県２０％　市町村１０％）

○働き方改革推進・支援事業　6,066万円

多様な人材の確保に向け、企業の働き方改革による魅力ある職場環境づくりを後押しするため、男性育児休業取得の促進に取り組む中小企業等を支援する。

特 **男性育児休業取得促進に取り組む中小企業等への助成の拡充**

対　象　男性従業員が連続５日以上の育児休業を取得した中小企業等
助成額　最大支給額／人　８万円→　５０万円
　　取得者１人目　５万円→　１０万円
　　同僚応援手当又は代替要員雇用加算　　２０万円
　　３０日以上取得加算　３万円→　１０万円
　　小規模事業所加算　　１０万円
※支給上限額／企業　２０万円→１００万円　　など

元気⑥ 芸術文化による創造県おおいたの発展

➢優れた芸術文化の鑑賞機会を充実するとともに、文化財などの魅力を活かした地域づくりを推進

特 しいきアルゲリッチハウス活用促進事業　4,709万円

アルゲリッチ音楽祭の成果を顕彰し次代の担い手へと継承するため、「しいきアルゲリッチハウス」（令和８年９月県有化予定）を活用して、芸術文化の鑑賞機会を充実させるとともに、中学生の歌唱指導等による人材育成に取り組む。

- **アルゲリッチ・フィルムコンサートの開催（週１回程度）**
- **県内外で活躍する音楽家による中学生を対象とした歌唱指導**　など

しいきアルゲリッチハウスでのコンサート

しいきアルゲリッチハウス

マルタ・アルゲリッチ　©脇屋伸光

○埋蔵文化財企画展開催事業　1,238万円

大友宗麟生誕５００周年（令和１２年）に向けた機運を醸成するため、大友宗麟ゆかりの市（大分市、臼杵市、津久見市）と連携し、埋蔵文化財センターを拠点とした企画展等を実施する。

- 新 **南蛮文化の影響を受けた文化財を展示する企画展の開催**
- 新 **大友宗麟ゆかりの市と連携した歴史ガイドの育成**　など

大友宗麟像

○障がい者芸術推進事業（再掲）　5,249万円

- 特 **障がい者アートの商品化促進講座の開催**
- 特 **障がい者アートを活用した商品づくりに要する経費への助成**
  補助率　１／２　　限度額　２０万円
- 特 **ふるさと納税サイトや県公式オンラインショップを活用した販売促進**

など

元気⑦ 「する」「みる」「ささえる」スポーツの推進

➢世界に羽ばたく選手の育成に向けジュニア世代の競技力向上を図るとともに、スポーツによる地域活性化を推進

特 ジュニアアスリート世界挑戦事業　1,536万円

世界へ挑む若い世代を後押しするため、海外のスポーツ教育機関が開催するサマーキャンプやスポーツ教室への参加を支援する。

- **海外で実施されるサマーキャンプの渡航費への助成**　補助率　３／４
- **スポーツ教室に参加する県内小中学生への参加料の支援**

特 スポーツ施設魅力向上事業　2,446万円

スポーツによる地域活性化を図るため、県内スポーツ施設の在り方について検討するとともに、大分スポーツ公園の魅力向上に取り組む。

- **地域活性化に資するスポーツ施設の在り方を検討する委員会の設置**
- **大分スポーツ公園における民間活力導入可能性等の検討**　など

○パラスポーツ普及強化事業（再掲）　1,555万円

スポーツを通じた障がい者の活躍を支援するため、専門性の高い指導者を育成するとともに、身近な地域でパラスポーツに親しむことができる機会を創出する。

- 特 **パラスポーツ指導員の確保・育成に向けた出前講座の開催**
- 特 **パラスポーツ体験会等の開催に要する経費への助成**
  補助限度額　5万円～8万円
- 特 **パラスポーツ体験会の開催等を支援するコーディネーターの配置**　など

第４４回大分国際車いすマラソン

車いすバスケットボール体験会

未来創造① 未来へつながる交通ネットワークの充実と企業立地・産業集積の促進

➢広域交通ネットワークの充実や物流の効率化等により、人や物の流れと産業を活性化

○東九州新幹線等広域交通推進事業　6,431万円

東九州新幹線や豊予海峡ルートの実現を図るため、新幹線の整備計画路線への格上げに向けた国への要望活動等を行うとともに、期成会を活用した機運醸成や、九州・四国の関係機関と連携したシンポジウムの開催などに取り組む。

・**県内のイベントへの出展やSNS等の活用による機運醸成**　など

○国際航空路線誘致・拡充促進事業　2億6万円

国際線の安定的な運航継続を図るため、市町村等と連携し運航支援や利用促進策を実施するとともに、新規路線の誘致に取り組む。

・**航空会社に対する空港着陸料等の助成**
・**国際線受入体制強化に向けた地上支援業務人材確保に要する経費への助成**
特 **大分空港を発着とする団体海外旅行客の渡航費用への助成**
　助成額　5,000円／人（30歳未満は3,000円／人加算）　など

特 物流効率化推進事業　4,747万円

持続可能な輸送体制を確保するため、事業者や荷主が行う物流効率化に資するシステムや設備導入、物流拠点の整備を支援する。

・**物流の効率化に資するシステム導入等に要する経費への助成**
　補助率　通 常 枠　1/3[上限 140万円]　　賃上げ枠　1/2[上限 200万円]
・**物流拠点の整備・機能強化に要する経費への助成**
　補助率　賃上げ枠　２／３（国１／２　県１／６）[上限 400万円]　など

○企業立地促進事業　18億5,297万円

戦略的・効果的な企業誘致を推進するため、企業マッチングを強化するとともに、誘致企業の設備投資及び雇用創出の一部に対し助成する。

特 **ビッグデータを活用した誘致対象企業の抽出**
特 **デジタル広告を活用した産業用地等の情報発信**
・**企業の設備投資及び雇用創出等への助成**　など

未来創造② 地域の未来を担う人材の確保と魅力ある地域社会の形成

➢移住・定住の促進に向けて就業や住居に対する支援を強化するとともに、持続可能な地域づくりを推進

○おおいた移住定住促進事業　2億1,781万円

本県へのＵＩＪターンや定住を促進するため、移住相談会を開催するほか、市町村と連携して移住者向けの応援金の給付等に取り組む。

・**東京、大阪等での移住相談会の開催（２６回）**
特 **移住応援給付金の拡充（職種加算の創設）**
　補助限度額　２０万円／世帯（県１／２　市町村１／２）
　　子育て加算　１０万円／人　　若年者加算　１０万円／世帯
　　職種加算　　１０万円／世帯
　　※産業人材確保・育成ﾌﾟﾗﾝの人手不足9分野(運輸・介護等)に就職した者
特 **地域おこし協力隊の振興局への配置**（２人）　など

特 移住者就業スキルアップ支援事業　7,159万円

就職等による移住を促進するため、就職に有利な技術・資格の習得から移住、就職、定住までを一貫して支援する。

・**生成ＡＩの活用などＩＴ技術講座の受講支援(定員75人→100人)**　など

○空き家対策促進事業　7,952万円

空き家の適切な管理と利活用を促進するため、所有者や利活用者に応じた総合的な対策を実施する。

特 **移住者向け空き家利活用補助の拡充（子育て加算の創設）**
　補助率　１／２（県１／４　市町村１／４）
　限度額　改修・購入　１００万円／件
　　子育て加算　　５０万円／件　など

○生活交通路線支援事業　2億906万円

県内全域において生活交通を確保するため、市町村が運行するコミュニティバス等の運行費を助成するほか、デマンド交通への移行を支援する。

特 **デマンド交通の実証運行に要する経費への助成**
　補助率　１／２（国費を除く負担分）　　限度額　２００万円　など

未来創造③ 大分県版カーボンニュートラルの推進

➢GXに挑戦する県内事業者を後押しし、経済と環境の好循環を創出

○グリーン・コンビナートおおいた創出事業　1億4,426万円

大分コンビナートのカーボンニュートラルと持続的発展の両立を実現するため、今後の投資の促進に向けた調査事業に取り組むとともに、民間企業が行う水素利活用やカーボンリサイクルなどに関する実証事業等を支援する。

特 **CO_2などの相互融通に向けたインフラ整備等の実現可能性調査の実施**　など

○おおいたグリーン事業者認証推進事業　8,415万円

県内事業者の事業活動における環境負荷を低減し、企業価値の向上を図るため、脱炭素等を目指す事業者を認証し、効果的な取組を支援する。

特 **中小企業の脱炭素化を支援するコンソーシアムの設立**

特 **アドバイザーの助言に基づく省CO_2効果の高い設備導入等への助成**
通 常 枠　補助率　１／２　限度額　３００万円～６００万円
賃上げ枠　補助率　２／３　限度額　４００万円～８００万円

・**高効率空調やＬＥＤ照明の導入への助成**　補助率　１／２　など

未来創造④ デジタル社会の実現と先端技術への挑戦

➢ＤＸに取り組む事業者支援を強化するとともに、次世代空モビリティなどの実装に向けた挑戦を支援

特 中小企業等ＤＸ総合支援事業　1億27万円

中小企業等のＤＸを推進するため、各社の課題に応じたきめ細かな支援体制を構築するとともに、デジタルツールの導入やデータを活用した経営改善の取組等を支援する。

・**ワンストップＤＸ支援窓口の新設**
・**ＤＸコンサルタントによる伴走支援の実施**
・**デジタルツールの導入に要する経費への助成**
通 常 枠　補助率　２／３　限度額　２５万円
賃上げ枠　補助率　３／４　限度額　３０万円
・**データ活用による経営改善に向けた伴走支援の実施**　など

○ドローン産業振興事業　3,957万円

市場の更なる成長が期待されるドローン産業の振興を図るため、地域課題の解決に向けた社会実装や機運醸成等の取組を支援する。

・**ドローンの研究開発等に向けた補助**（3件）
補助率　２／３　限度額　５００万円

特 **日本ドローンサッカー連盟が実施するアジア大会開催経費への助成**
補助率　１／２　限度額　１，０００万円　など

○次世代空モビリティ産業促進事業　5,940万円

今後の更なる成長が期待される次世代空モビリティ産業の振興を図るため、社会実装に向けて挑戦する企業を支援するとともに、機運醸成に取り組む。

・**空飛ぶクルマの商用サービス創出への助成**
補助率　１／２　限度額　１，０００万円

特 **空飛ぶクルマの離着陸場整備における基礎調査への助成**
補助率　１／２　限度額　１，５００万円

特 **次世代空モビリティの機運醸成イベント（デモ飛行等）の開催**　など

○宇宙関連産業創出事業　3,924万円

大分空港の水平型宇宙港としての活用実現に向けた調査等のほか、宇宙関連産業の創出・振興を図るため、衛星データの活用や各種実証に挑戦する県内企業を支援する。

・**宇宙機器の製造や衛星データを用いた実証事業への助成**（3件）
補助率　２／３　限度額　２００万円

・**宇宙・科学技術分野への興味関心を高める高校生向けワークショップの開催**　など

未来創造⑤ 変化の激しい社会を生き抜く力と意欲を育む「教育県大分」の創造

➢どの地域に住んでいても希望する教育を受けられる体制の構築に向け、遠隔教育「大分モデル」を一層推進
➢社会の変化に対応した人材の育成に向け、地域との連携を強化するとともに国際理解を醸成
➢学校給食費や高校授業料の無償化により、保護者の経済的負担を軽減

○遠隔教育システム構築事業　5,889万円

どの地域においても生徒の可能性を最大限に伸ばし、個に応じた多様できめ細かな高校教育を提供するため、遠隔授業等を実施する。

新 **遠隔教育配信センター(大分上野丘高校内)からの遠隔授業の拡大**
Ｒ７開始４校：臼杵、佐伯鶴城、日田、宇佐（理系の２・３年生対象）
Ｒ８開始８校：高田、国東、杵築、別府鶴見丘、竹田、玖珠美山、中津南、安心院（理系の２年生対象）
科　目：２年生（数学、英語）、３年生（数学、英語、物理、化学）

新 **文系生徒への遠隔授業拡大に向けた配信室の基本設計の実施**（８室）

・**大学受験向けの特別授業・オンデマンド動画の配信**
対象：全県立普通科校の２・３年生（文系・理系）
科目：数学、英語、物理、化学
特別授業：長期休業中に双方向型で実施
オンデマンド動画：２～３学期に過去問解説を配信

新 **基本的なつまづき克服に向けた弱点補強動画の配信**
対象：全県立高校１・２年生（産業教育系含む）
科目：数学、英語

遠隔授業の配信

特 県立高校未来共創事業　4,784万円

社会に求められる人材の育成と魅力・特色ある学校づくりを図るため、地域との連携強化に向けた取組等を推進する。

・**地域との連携・協働の核となる学校運営協議会の設置拡大**（9校→２８校）
・**地域と連携した探究学習の企画等を行うコーディネーターの配置**（５校）
・**市町村が行う全国募集実施校における生徒寮整備への助成**
補助率　１／２　　限度額　１，０００万円　など

地場企業と連携した探究学習
（酒蔵での仕込み体験）

○私学振興費　38億8,878万円

私立学校の教育条件の向上と経営の健全性確保を図るため、学校法人等に対し運営費を助成する。

新 **地域と連携した探究学習に要する経費への支援**（１５校）　など

○語学指導外国青年招致事業　1億6,005万円

生徒の英語力向上や国際理解を促進するため、外国語指導助手(ＡＬＴ)を県立学校に配置する。

新 **ALT配置数の拡充**（２６人→３１人）

特 県内大学等魅力強化事業　3,375万円

県内大学等の魅力向上を図るため、大学等と企業・地域が協働した地域課題解決に向けた取組を支援するとともに、国際的な学びの充実に取り組む。

・**スタンフォード大学と連携した県内大学生等に向けた遠隔講座の実施**　など

新 市町村立学校給食費無償化事業　27億5,657万円

保護者の経済的負担を軽減するため、小学校の給食費無償化に取り組む市町村に対し助成する。

・補助限度額　５，２００円／月・人（国１／２　県１／２）

○県立学校給食費無償化事業　4,775万円

保護者の経済的負担を軽減するため、給食を実施する県立学校の給食費を無償化する。

○県立高等学校就学支援事業　23億2,246万円

保護者の教育費負担を軽減し、教育の機会均等を図るため、授業料を無償化する。

・支援額　９，９００円／月・人

○私立高等学校等就学支援事業　39億5,456万円

保護者の教育費負担を軽減し、教育の機会均等を図るため、授業料を助成する。

新 **助成額の拡充**
補助限度額　９，９００円～３３，０００円／月・人　→　３８，１００円／月・人

○県立学校施設整備事業　43億5,407万円

教育環境の改善を図るため、老朽化した校舎等の大規模改修など県立学校の施設や設備の整備を行う。

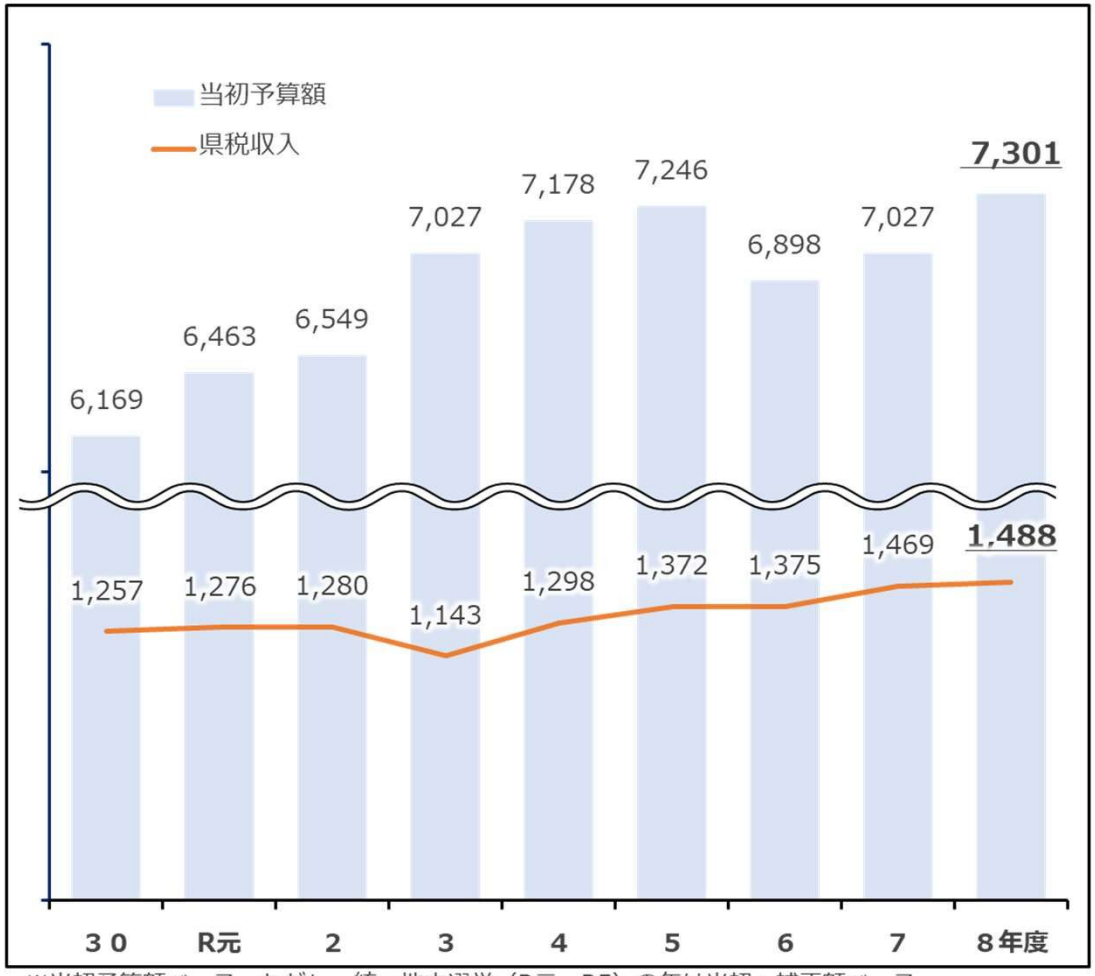
・**第三次特別支援計画に基づく大分支援学校や別府支援学校の施設整備**
・**第１体育館の空調設備整備**（令和８年度までに全校完了）
新 **第２体育館や柔剣道場等の空調設備整備**　など

資料

令和８年度 当初予算（案）

予算規模の推移（一般会計）

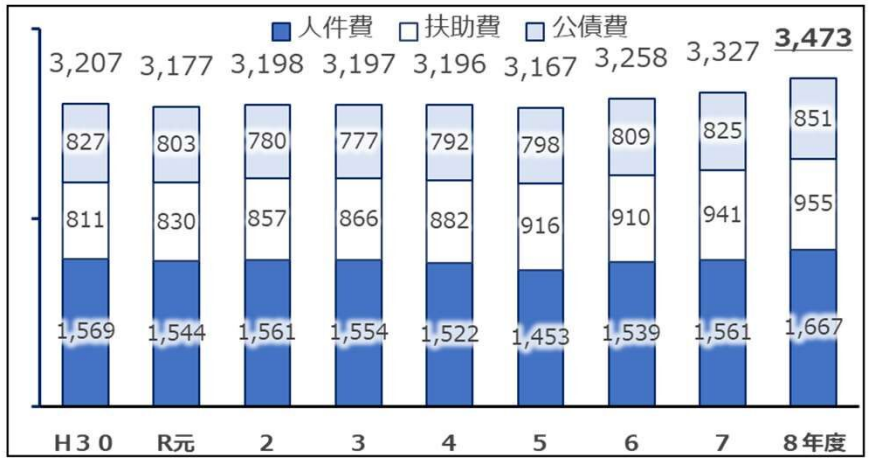
○一般会計予算・県税収入の推移



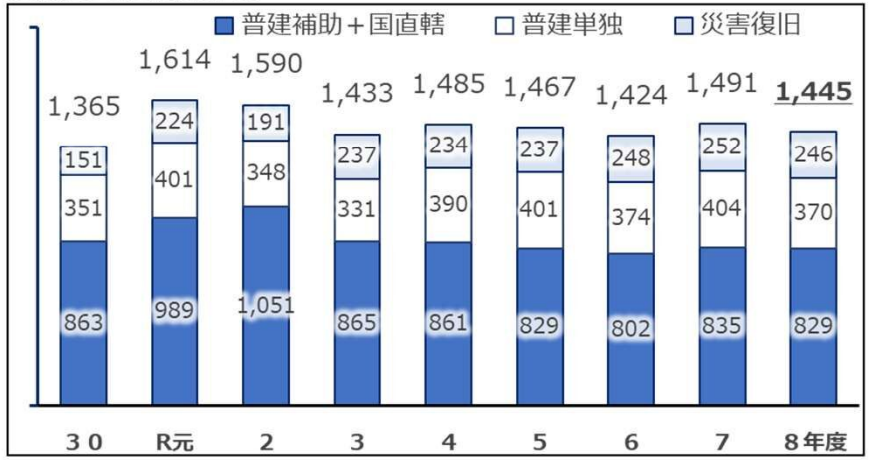
※当初予算額ベース。ただし、統一地方選挙（R元、R5）の年は当初＋補正額ベース

○義務的経費の推移

（単位：億円）

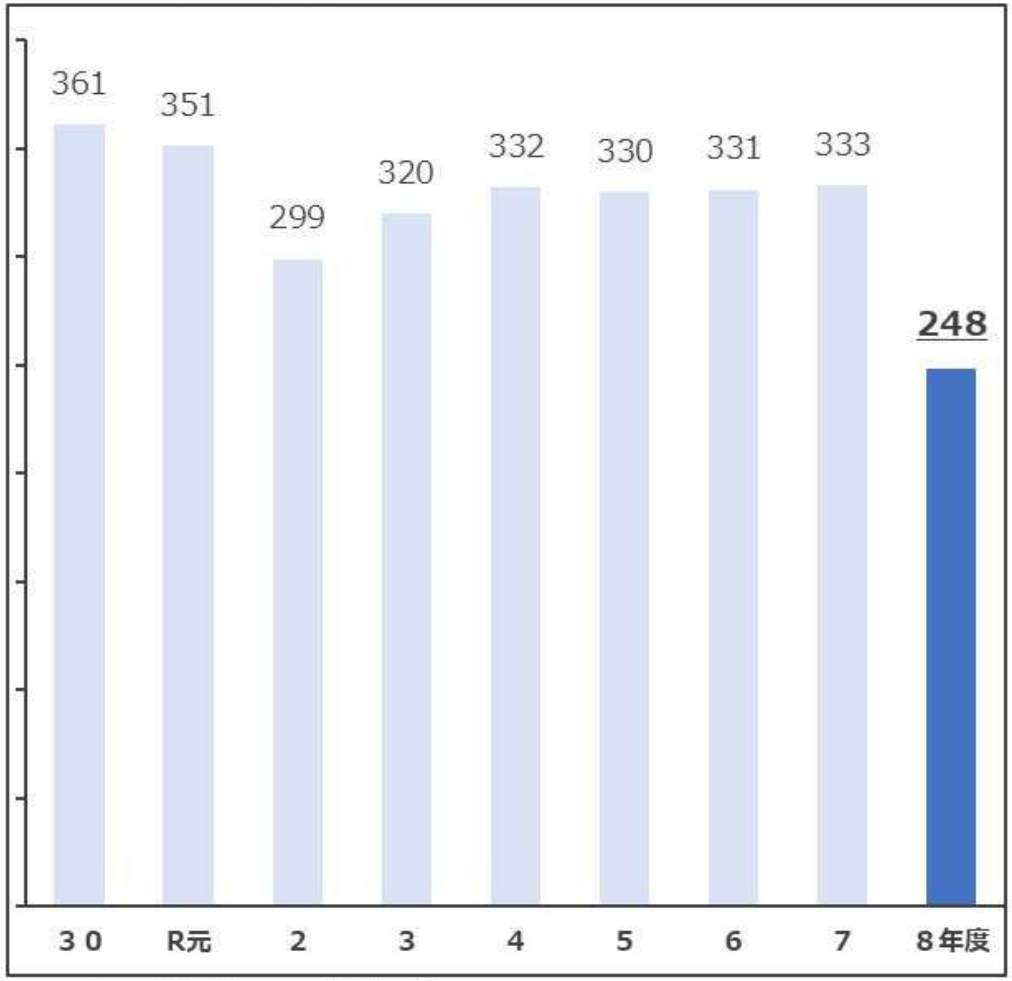


○投資的経費の推移



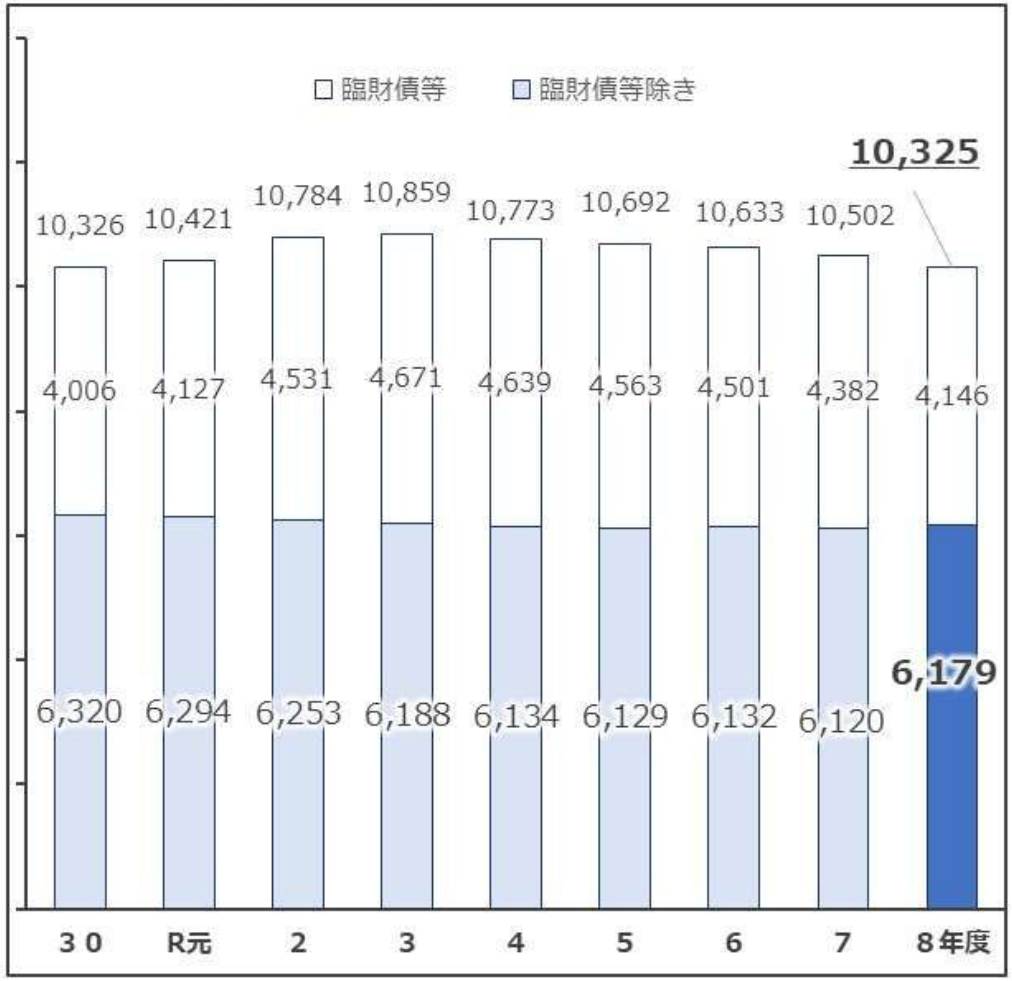
財政調整用基金・県債残高（一般会計）の推移

○財政調整用基金



○県債残高（一般会計）

（単位：億円）



※R６までは決算ベース。R7以降は見込み

令和８年度一般会計当初予算（案）の状況　　歳入

（単位：千円、%）

区分		令和８年度 当初予算案 (A)	令和８年度 構成比	令和７年度 当初予算 (B)	令和７年度 構成比	増減額 (C=A－B)	増減率 (C)／(B)
自主財源	県税	148,800,000	20.4	146,900,000	20.9	1,900,000	1.3
	地方消費税清算金	69,485,000	9.5	59,598,000	8.5	9,887,000	16.6
	分担金及び負担金	3,769,326	0.5	3,695,444	0.5	73,882	2.0
	使用料及び手数料	7,030,553	1.0	6,972,124	1.0	58,429	0.8
	財産収入	1,767,355	0.2	1,761,160	0.3	6,195	0.4
	寄附金	183,029	0.0	128,580	0.0	54,449	42.3
	繰入金	29,835,229	4.1	32,278,691	4.6	▲ 2,443,462	▲ 7.6
	繰越金	100	0.0	100	0.0	0	0.0
	諸収入	66,857,081	9.2	70,545,604	10.0	▲ 3,688,523	▲ 5.2
	小計	**327,727,673**	**44.9**	**321,879,703**	**45.8**	**5,847,970**	**1.8**
依存財源	地方譲与税	27,586,000	3.8	25,460,000	3.6	2,126,000	8.4
	地方特例交付金	5,796,000	0.8	799,000	0.1	4,997,000	625.4
	地方交付税	199,300,000	27.3	185,300,000	26.4	14,000,000	7.6
	交通安全対策特別交付金	214,000	0.0	232,000	0.0	▲ 18,000	▲ 7.8
	国庫支出金	109,541,327	15.0	103,957,297	14.8	5,584,030	5.4
	県債	59,893,000	8.2	65,049,000	9.3	▲ 5,156,000	▲ 7.9
	臨時財政対策債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	小計	**402,330,327**	**55.1**	**380,797,297**	**54.2**	**21,533,030**	**5.7**
合計		**730,058,000**	**100.0**	**702,677,000**	**100.0**	**27,381,000**	**3.9**

令和８年度一般会計当初予算（案）の状況　　歳出（性質別）

（単位：千円、%）

区分	令和8年度 当初予算案（A）	令和8年度 構成比	令和7年度 当初予算（B）	令和7年度 構成比	増減額 (C=A－B)	増減率 (C)／(B)
1 義務的経費	**347,296,509**	**47.6**	**332,692,620**	**47.4**	**14,603,889**	**4.4**
人件費	166,716,300	22.8	156,135,806	22.2	10,580,494	6.8
扶助費	95,507,729	13.1	94,047,952	13.4	1,459,777	1.6
公債費	85,072,480	11.7	82,508,862	11.8	2,563,618	3.1
2 投資的経費	**144,525,622**	**19.8**	**149,099,621**	**21.2**	**▲4,573,999**	**▲3.1**
普通建設事業費	119,875,943	16.4	123,889,949	17.6	▲4,014,006	▲3.2
補助事業費	77,196,797	10.6	77,778,746	11.1	▲581,949	▲0.7
単独事業費	37,005,107	5.0	40,436,545	5.7	▲3,431,438	▲8.5
国直轄負担金	5,674,039	0.8	5,674,658	0.8	▲619	▲0.0
災害復旧事業費	24,649,679	3.4	25,209,672	3.6	▲559,993	▲2.2
3 その他経費	**238,235,869**	**32.6**	**220,884,759**	**31.4**	**17,351,110**	**7.9**
貸付金	59,514,524	8.1	63,517,555	9.0	▲4,003,031	▲6.3
その他	178,721,345	24.5	157,367,204	22.4	21,354,141	13.6
合計	**730,058,000**	**100.0**	**702,677,000**	**100.0**	**27,381,000**	**3.9**

うち公共事業費	**97,393,133**	**13.3**	**97,227,279**	**13.8**	**165,854**	**0.2**
災害復旧等を除く	**70,256,071**	**9.6**	**69,373,440**	**9.9**	**882,631**	**1.3**

令和８年度一般会計当初予算（案）の状況　　歳出（目的別）

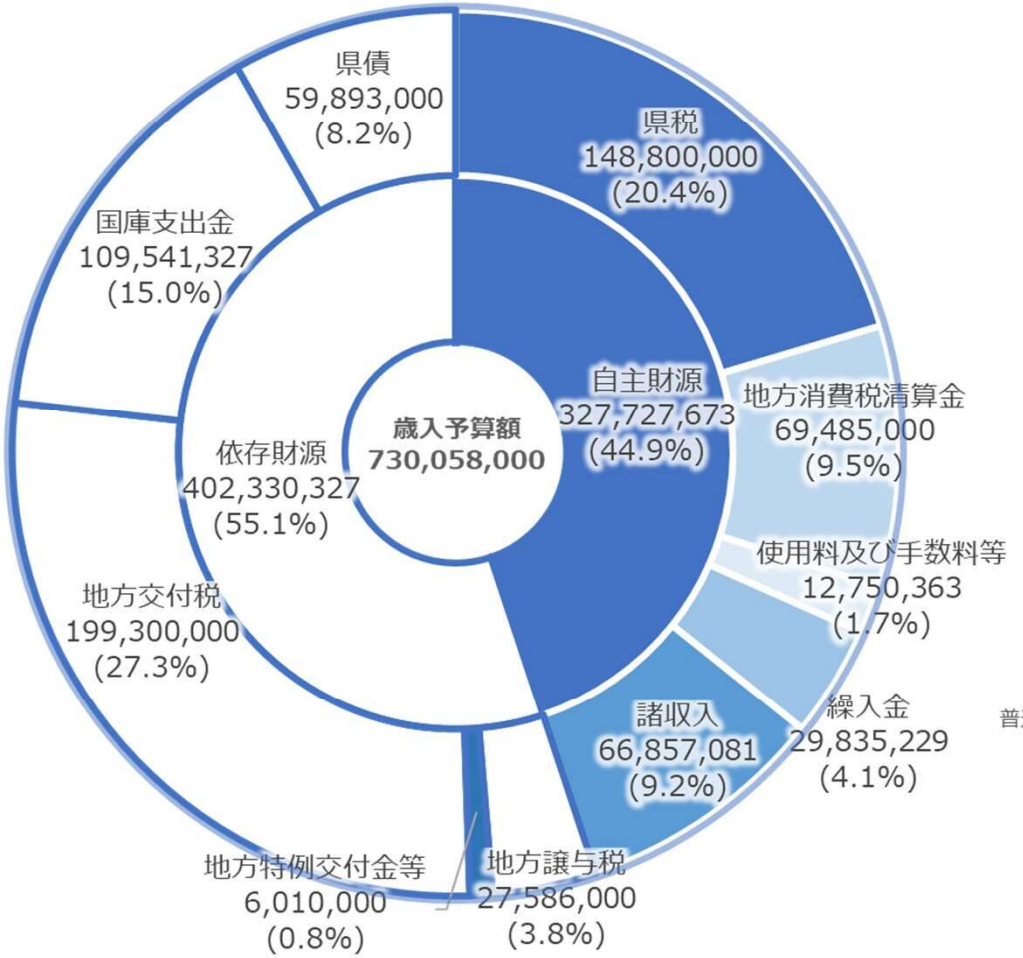
（単位：千円、%）

区分	令和８年度 当初予算案 (A)	令和８年度 構成比	令和７年度 当初予算 (B)	令和７年度 構成比	増減額 (C=A－B)	増減率 (C)／(B)
1 議会費	1,192,459	0.2	1,169,257	0.2	23,202	2.0
2 総務費	34,823,111	4.8	31,353,115	4.5	3,469,996	11.1
3 福祉生活費	76,660,708	10.5	75,991,186	10.8	669,522	0.9
4 保健環境費	42,889,431	5.9	42,344,924	6.0	544,507	1.3
5 労働費	2,774,494	0.4	2,651,628	0.4	122,866	4.6
6 農林水産業費	50,265,140	6.9	50,330,539	7.2	▲65,399	▲0.1
7 商工費	67,285,564	9.2	68,544,465	9.7	▲1,258,901	▲1.8
8 土木費	88,337,641	12.1	86,668,002	12.3	1,669,639	1.9
9 警察費	29,848,736	4.1	28,200,324	4.0	1,648,412	5.8
10 教育費	135,472,348	18.5	128,562,305	18.3	6,910,043	5.4
11 災害復旧費	24,451,096	3.3	25,021,500	3.6	▲570,404	▲2.3
12 公債費	85,338,126	11.7	82,784,942	11.8	2,553,184	3.1
13 諸支出金	90,549,146	12.4	78,884,813	11.2	11,664,333	14.8
14 予備費	170,000	0.0	170,000	0.0	0	0.0
合計	**730,058,000**	**100.0**	**702,677,000**	**100.0**	**27,381,000**	**3.9**

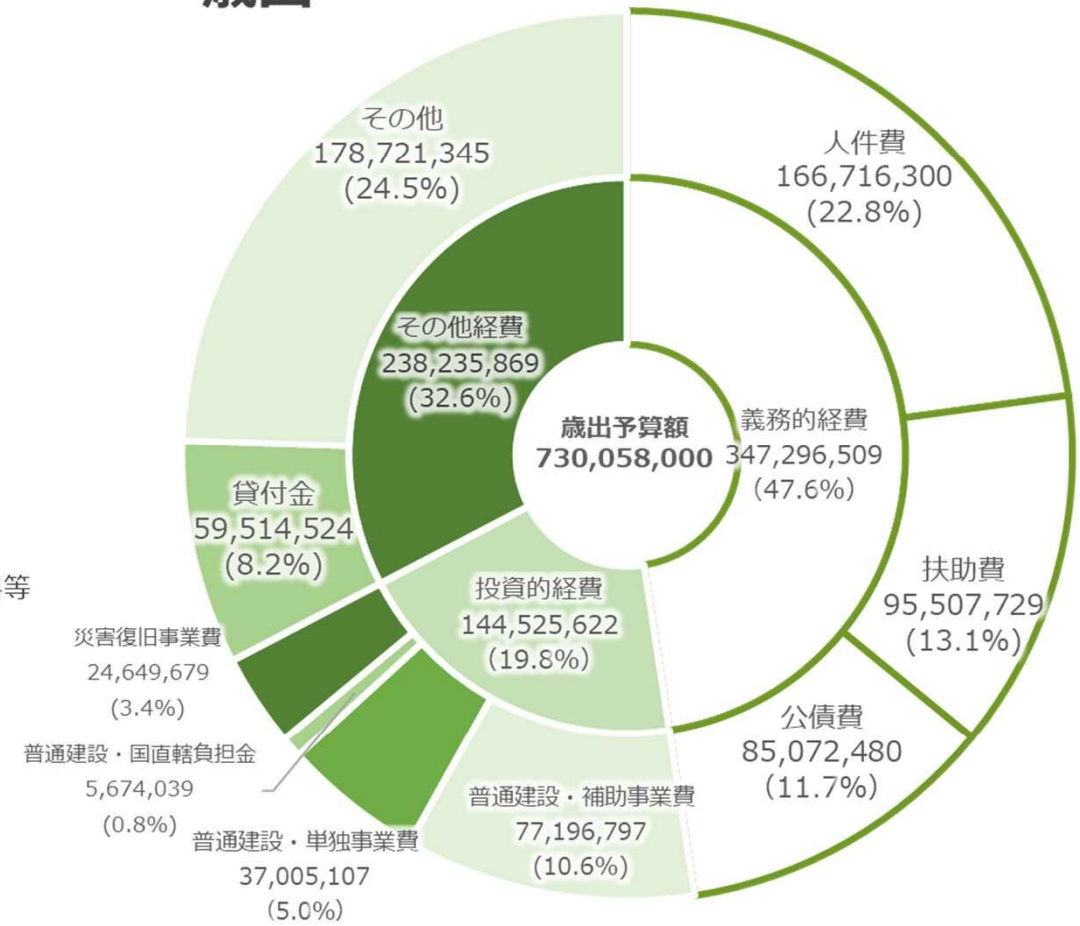
令和８年度一般会計当初予算（案）の状況

（単位：千円）

歳入



歳出



（問合せ先）
大分県総務部財政課
TEL:097-506-2356、2361